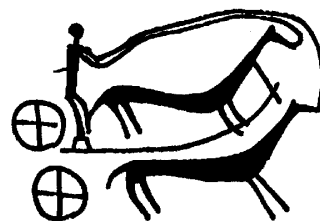


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No.13



全学教育委員会の報告	3
国際ワークショップのお知らせ	4
英国の高等教育 サッチャー首相の登場の前と後	6
学内外研究員決まる(生涯学習)	7
今年度の公開講座が終了	8
「札幌市リカレント教育会」発足 「さっぽろカレッジ」プレ講座の実施へ	9

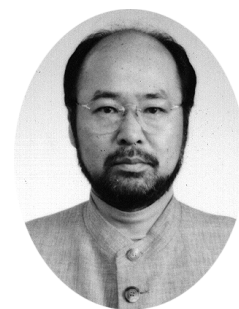
巻頭言

FOREWORD

教養教育について

文学部教授

新田 孝彦



高等教育研究開発部のコア・カリキュラム研究会では、現在、学部一貫教育における教養教育のあり方を再検討し、教養教育を専門教育におけるコア・カリキュラムとして位置づけるための研究と討議を行なっている。以下では、こうした試みの意義と問題点のいくつかを考えてみたい。

教養教育の位置づけ

教養教育とは、本来、専門的職業人を養成するための職業教育に対して、いかなる職業人であれ、人間として普遍的・一般的にわきまえ、身につけておくべき何ごとかを教授しようとするものである(注1)。この意味で、教養教育は必ずしも専門教育に対立する概念ではない。とはいえ、従来大学において低学年次に割り当てられることによって誤解されがちであったように、それはまた

決して専門教育のための予備的段階をなすものでもない。もちろん、職業教育が専門課程を構成している学部では、教養教育は実際には専門教育と対置させられることになるにしても、し

かし教養教育の教養教育たるゆえんは、そのようにたんに専門教育とは異なる科目によって実現されるという点にではなく、むしろ、ひとりの職業人が社会の中でその専門的知識を適切に使用し、生かしてゆくために不可欠の教育であるという点にこそ求められなければならない。いま改めて各学部に問われているのは、学部教育をたんなる専門学校的教育に変質させないために、この人間として普遍的にわきまえておくべきことが何であるかを確認し、それぞ

れの一貫教育の中にどのように位置づけ、表現するかということであろう。

カリキュラムの編成方針

理念はカリキュラムとして現実化されなければならない。現在の北大の教養教育は、いわゆる「純化された」教養教育という理念のもとで、専門教育課程から独立した科目群によって構成されており、学生はこの中から自分自身の判断で或る程度自由に授業を選択することができる。しかしこうした方式に対しては、「浅くてまとまりの薄い教養」しか得ることができていないという指摘があり、その反省の上で、或る主題のもとに関連する授業を統合する「教養コース」の提案がなされている^(注2)。これは確かに魅力的な提案ではあるが、しかし次のような問題も含んでいる。すなわち、報告案では、各学部の専門教育を徹底的に基礎化し、それを全学に提供することによって教養コースを構築するという方向が考えられているように思われるが、しかし、いかなる学部の基礎教育科目であってもそれがただちに他学部の学生にとっての教養教育になりうるとは考えにくい、ということである。これは、とりわけ職業教育的色彩の強い学部の基礎教育科目に当てはまるであろう。また、各学部の入門科目や概論科目は、その後の専門教育科目の受講を前提として構成されているはずである。それは、当該の領域における諸問題を或る程度網羅的に提示し、諸理論を紹介し、諸概念の内容を規定することによって、全体を概観し、専門教育のために道を拓くという役割を担っている。したがって、その学問に強い関心を持たない学生にとっては、かなり無味乾燥なものと感じられるのもやむを得ないであろう。教養科目は、その後の学習を前提とせず、或る程度完結した形で、しかも学生が当該領域の方法や視点を獲得し、専門的知識を相対化して捉えることができるようになることを目標として、独自に設計されなければならないと思われる。こうした点を考えるならば、教養科目をコース化するか否かと

いう問題と、それを各学部の基礎科目として開講するの否かという問題は切り離して論ずる必要がある^(注3)。

教育負担の問題

教養教育の充実という観点からすれば、全学教育における開講数やクラスサイズの問題も避けて通ることはできない。昨年度の「新しい教養教育を目指して」では、新たな全学支援方式(負担コマ数配分)が提案されているが、これによっても総コマ数は若干増えるにすぎない。しかし、いわゆる知識詰め込み型の高校教育から脱却し、学生が自発的に授業に参加し、自ら学ぶ力を身につけるためには、「論文指導」や「一般教育演習」のような少人数教育が不可欠であることは論を俟たない。また最近では、フィードバックを目的とする形成評価の重要性が指摘されているが、こうした成績評価を可能にするためには、通常の講義においてもクラスサイズの大幅な縮小が必要である。

だが、旧教養部体制を引き継いだ現在の責任部局制のもとでは、大学全体の総コマ数に対する全学教育のコマ数の割合は、決してその学生数には比例していない。各学部の現状を顧みれば、全学教育の開講数を大幅に増やすことはきわめて困難であり、実際には少人数教育と大人数講義とを組み合わせて実施するしかないであろうが、しかし教養教育を専門教育のコア・カリキュラムとして位置づけるのであれば、できるだけそれにふさわしい体制を作り上げる努力はすべきであろう。事柄の本性からすれば、教養教育の理念を確認し、いかなるカリキュラムによってそれを実現するかを検討し、そのために必要な人員や施設を確保するというのが順序だからである。全学の議論がこうした方向で進行してゆくことを期待したい。

注

(1) このような教養教育の理念は、西欧中世の"artes liberales"においてのみならず、すでに古代ギ

リシアに見いだされる。これについては、廣川洋一『ギリシア人の教育』，岩波新書，1990年を参照されたい。

(2) 『新しい学部教育の展開を目指して』（学部一貫教育研究会，1996年度報告），「新しい教養教育を目指して」（B部会報告）参照。

(3) 基礎化された教養コースの提案は，各学部

の専門基礎教育科目を全学に開放し，それによって全学教育に対する各学部の貢献と負担をできるだけ平等にするというねらいをもっているように見える。しかし，もしこれが後者を実現するために教養教育の内容を規定しようというのであれば，それは本末転倒であろう。

全学教育

GENERAL EDUCATION

全学教育委員会の報告

7月14日に第14回（平成9年度第2回）全学教育委員会が開催され，（1）全学教育のレビューについて，（2）平成10年度全学教育科目授業時間割編成，シラバス作成等の日程について等の議題について検討されました。

議題（1）については，4月より各科目別専門委員会および小委員会で検討の結果，つぎの4項目について平成10年度からの実施を目指して，各学部に対し，その意向を調査したい旨はかられ，これ

が了承されました。（1）共通分野（西洋古典語，論理学）及び自然科学分野 A の授業科目名を変更する。（2）英語IVを設定して，現行英語IIの一部をそれに充てる。（3）英語演習の開講期を変更する。（4）新たに全学教育科目の基礎科目として，経済学Ia，経済学Ib，経済学IIa及び経済学IIbを開設する。

なお，議題（1）の詳細や議題（2）については次号でお知らせします。また，議題（2）のシラバス作成の日程は表1の通りです。

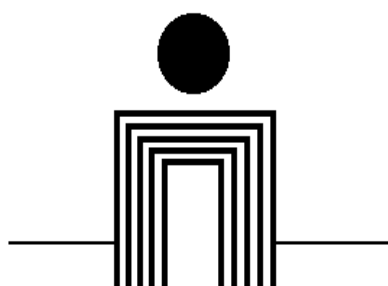
表1 全学教育科目授業時間割編成・シラバス作成日程

事 項	平成9年度用	平成10年度用
行事予定骨子の策定	8年11月7日	9年11月上旬
開講授業科目及び担当教官の選出依頼（全部局）	9月17日	9月8日
総合講義，一般教育演習の提案依頼（全部局）	9月17日	9月より
開講授業科目及び担当教官，総合講義，一般教育演習の選出・提案締切	10月9日	10月9日
シラバス原稿の提出依頼	10月18日	10月13日
開講授業科目時間帯の調整		10月中～下旬
開講授業科目の確定	11月7日	11月中旬
シラバス原稿の提出締切	11月15日	11月14日
全学授業科目時間割確定・授業担当教官確定	12月11日	12月中旬
シラバスを各学部に提出	12月26日	12月下旬

高等教育 HIGHER EDUCATION

国際ワークショップのお知らせ

International Workshop
New Horizon of Higher Education
and
Assessment of Teaching
September 25-27, 1997



「高等教育に関する国際ワークショップ」が1997年9月25日から27日までの3日間、北海道大学医学部臨床大講堂で開催されます。このワークショップには、ハーバード大学のヘンリー・ロソフスキー教授をはじめとする高等教育に関する内外の多くのリーダーが参加し、講演や討論を行います。国際的な視野に立って、今後の日本の大学教育を展望してみたいと思います。

9月25日と26日の講演、討論では、英語から日本語へ、日本語から英語への同時通訳を行い、ことばの壁のないワークショップとします。

プログラム

第1部：大学教育と教育評価に関するセッション

9月25日(木)午後

12:30 開場・受付, 開会 13:45

高等教育における一般教育への新しい展開

14:00-14:40 「21世紀への大学の展開」 丹保憲仁
(北海道大学総長)

14:40-15:20 「英国の大学改革—比較知見」 マイケル・バレッジ(ロンドン大学経済学部講師)

15:20-15:35 (コメント)「ソビエト変革後のロシアの大学改革」 ピョートル・シャリモフ(ロシア経済アカデミー講師)

休憩(10分)

15:45-16:25 「大学・高校の多様化と大学入試」 坂元 昂(メディア教育開発センター所長)

16:25-17:15 「米国ポートランド州立大学における

一般教育の新しい展開」 マイケル・リアドン(ポートランド州立大学教育担当副学長)

9月26日(金)午前

8:30 開場・受付

大学改革への戦略的展開

9:30-10:10 日本の大学改革 天野郁夫(国立学校財務センター教授)

10:10-10:20 (コメント)「韓国の大学改革」 パク・メンス(韓国墨山円仏教大学教授)

10:20-11:00 学部教育とファカルティ・デヴェロプメント 有本 章(広島大学大学教育研究センター長)

休憩(10分)

11:10-12:00 マサチューセッツ大学(アマースト)における戦略計画 マルセレット・

ウィリアムズ (マサチューセッツ大学
副総長)

9月26日(金)午後

教授法と教育評価

13:30-14:30 「教師とアカデミズムの在り方」 ヘ
ンリー・ロソフスキー (ハーバードカ
レッジ元学長・経済学部教授)

14:30-15:10 「高等教育における学生・教師の意識
変化」 瀧上凱令 (神戸大学大学教育
研究センター長)

15:10-15:50 「大学における授業評価」 梶田叡一
(京都大学高等教育教授システム開発
センター教授)

休憩 (10分)

16:00-16:50 「教師の訓練と授業評価」 マーク・
テナント (シドニー工科大学教育学部
前学部長)

16:50-17:30 「教育の生産性とその評価」 阿部和
厚 (北海道大学医学部教授・高等教育
開発研究部長)

17:30-18:00 「アメリカのある大学における外国語
上達度評価」 渡辺素和子 (ポートラ
ンド州立大学助教授); パトリシャ・
ウェッツエル (ポートランド州立大学
教授)

18:00-18:15 (コメント) 「北海道大学における英
語会話上達度試験」 ジョセフ・ト
メイ (北海道大学外国語教師・オレ
ゴン大学出身)

18:30 懇親会

海外からの講演者・コメンテーター

マルセレット・ウィリアム教授は米国マサ
チューセッツ大学の副総長です。マサチューセッ
ツ大学は北海道大学と姉妹校であり、教養教育の
模範を示しています。ここでも、大学改革を積極
的に進めています。

ピョートル・シャイモフ氏はロシア経済アカデ
ミーの講師です。現在、北海道大学の教育学部で
研究をしています。

ジョセフ・トメイ氏は北海道大学の5人の英語
担当外国人教師の一人です。米国オレゴン大学出
身です。言語学を修めています。

パク・メンス氏は韓国墨山山田教育大学の教授
です。現在、北海道大学で日本史の研究をしてい
ます。

(ヘンリー・ロソフスキー教授, マイケル・バ
レッジ氏, マーク・テナント教授については, 前
号のセンター・ニュースをご参照下さい)

第2部：市民公開セッション

大学はこれから市民のものとして発展する必要があります。実際、公開講座、聴講生制度、リカ
レント教育、リフレッシュ教育、社会人入学、企業との連携研究、大学博物館構想、市民への図書
館の解放などにより、いまや大学は市民の文化センターとなりつつあります。このセッションで
は、大学と社会との関わりを「市民の文化センターとしての大学」という視点から考えます。

9月27日(土)午前

8:30 開場・受付

市民文化センターとしての大学

9:00-9:30 「キャンパスの歴史的建築」 越野
武 (北海道大学工学研究科教授)

9:30-10:00 「次世代のキャンパスプラン」 小
林英嗣 (北海道大学工学研究科教

授)

10:00-10:40 「大学と市民社会を結ぶ」 潮木
守一 (名古屋大学大学院国際開発
研究科教授)

休憩 (10分)

10:50-11:40 「総合大学に芸術を」 原田康夫
(広島大学長)

11:40-12:30 「芸術センターをもつ総合大学として」 ジョン・ジェンキンス(マサチューセッツ大学芸術センター副センター長)

講演者の紹介

越野武教授は、北海道大学で建築工学を専門としています。とくに建築の歴史を研究し、豊平館、有島武郎邸、北海道の初期洋風建築などの研究で有名です。

小林英嗣教授は、北海道大学で建築工学を専門としています。とくに、都市計画、住環境計画、都市建築を研究し、美術館の設計、ふれあいの森の設計で数々の賞を受賞しています。

潮木守一教授は、名古屋大学で国際的な大学教育を進める研究をしています。発展途上国の人作り、国際的の大学教育協力、図書館の研究などで活躍しています。

原田康夫広島大学長は、医学部耳鼻咽喉科の出

身です。イタリアに留学し、医学とともに音楽を学びました。オペラ歌手でもあり、CDも出しています。オペラ歌手、医学研究のために海をわたる。学究に芸術はどう関係するのでしょうか。

ジョン・ジェンキンス教授は、マサチューセッツ大学芸術センター副センター長であり、また、音楽講座の教授です。音楽、芸術を大学の教養教育にどう生かしているのでしょうか。市民の学習意欲にどう対応しているのでしょうか。

参加費：1,000円(市民公開セッションでは無料)

懇親会費：6,000円

申し込み先・問い合わせ先：

北海道大学高等教育機能開発総合センター
高等教育開発研究部 国際ワークショップ実行委員会

電話：011-706-2194 (細川敏幸)

FAX：011-706-4922

e-mail: thoso@pop.high.hokudai.ac.jp

表2 高等教育開発研究部の研究員の追加

氏名	所属	専門分野	研究テーマ
小林 由子	留学生センター助教授	日本語	大学における学生を中心とした授業の開発

< 第 12 回高等教育フォーラム >

英国の高等教育 サッチャー首相登場の前と後

高等教育開発研究部客員研究員 マイケル・バレッジ

11 年間におよぶサッチャー政権とそれに続く 6 年間の(サッチャーの被保護者である)メジャー政権以前の英国の大学は、以下のように表現できた。まずそれは、(同年齢のわずか 12 %しか大学に進まないという意味で)エリート的であり、(政府は金は出すが口は出さないという意味で)高度に自治的であり、(アカデミックな企業家や

経営者のいる場所がほとんどないという意味で)極めてカレッジ的かつアカデミックであり、(重要な職業のすべてがそれ自身で資格認定のための訓練システムと訓練者主体のシステムを持っていたという意味で)非職業的であり、(大



多数の学生は授業料を払う必要がなく3年間のフルタイム学生としてやってゆけるだけの奨学金で支援されていたという意味で)特権的であり、(科学的業績についての各賞受賞者数という評価のもとでは英国は20世紀においてもっとも成功した大学システムを持っているという意味で)成功していた。

しかしサッチャー夫人とその閣僚およびその継承者の目から見ると、このような伝統的な英国の大学は決して成功してはいなかった。むしろ、既存の英国の大学は、英国の経済的失敗の根源的な原因の1つであったし、いずれにせよ、市場においてその実力が試されたことがなかった。サッチャーから見ると、市場における結果こそが唯一重要な成功のあかしであり、その制度の真の価値がためされる場所であった。それゆえ、いろいろな手段によってサッチャーの閣僚は大学の入学定員を増やし、政府支配を急速に強め、事務管理の

力を強める一方で学者たちの力をそいだ。こうして大学に対して、企業的になり、職業指向となり、マーケット指向となるよう強制した。政府の金をほとんど使うことなく学生数を3倍とし、その結果「生産性」と「アウトプット」は目に見えて上昇したので、サッチャーとメジャー政権はこのような改革は成功であったと自画自賛した。この新しいタイプの大学が経済的な意味以外で「成功」したかどうかは大いに議論の余地があり、2030年ころに設定されている「組み込み」評価によってその真価が問われることになるだろう。

(この文章は、去る8月6日(水)午後3時から高等教育開発研究会議室においておこなわれた標題のフォーラムにおけるマイケル・パレッジ氏の講演の要約(原文英語、翻訳 小笠原正明)です。同氏はロンドン大学経済学部の講師で、本年6月から9月末まで客員研究員として高等教育開発研究部に滞在します。)

生涯学習

LIFELONG LEARNING

学内外研究員決まる

平成9年度の生涯学習計画研究部の学内外研究員として、次の方々が決まりました。
社会人の受け入れに関する研究など、生涯学習計画研究部の事業に協力していただきます。

表3 学内外研究員の名簿

氏名	所属	専門分野	研究テーマ
(学内14名)			
杉村 宏	教育学部教授	教育計画学	社会人受け入れに関する研究
木村 保茂	教育学部教授	産業教育学	社会人受け入れに関する研究
森 啓	法学部教授	自治体学	社会人受け入れに関する研究
唐渡 興宣	経済学部教授	経済原論学	社会人受け入れに関する研究
井川 駿一	理学研究科教授	分子構造化学	社会人受け入れに関する研究
寺沢 浩一	医学部教授	法医学	社会人受け入れに関する研究
福島 和昭	歯学部附属病院教授	歯科麻酔学	社会人受け入れに関する研究
鎌滝 哲也	薬学部教授	代謝分析学	社会人受け入れに関する研究
岸浪 建史	工学研究科教授	情報工学	社会人受け入れに関する研究
森吉 昭博	工学研究科教授	道路工学	社会人受け入れに関する研究

表3の続き

氏名	所属	専門分野	研究テーマ
太田原高昭	農学部教授	協同組合学	社会人受け入れに関する研究
高島 郁夫	獣医学研究科教授	獣医公衆衛生学	社会人受け入れに関する研究
山 文雄	水産学部教授	魚類発生遺伝学	社会人受け入れに関する研究
吉田 迪弘	理学研究科教授	細胞遺伝学	社会人受け入れに関する研究
(学内4名)			
鈴木 敏正	教育学部教授	社会教育学	地域生涯学習の計画化に関する研究
宮 隆志	教育学部助教授	社会教育学	地域生涯学習の計画化に関する研究
福地 保馬	教育学部教授	健康体育科学	地域生涯学習の計画化に関する研究
木佐 茂男	法学部教授	比較法学	地域生涯学習の計画化に関する研究
(学外6名)			
杉岡 直人	北星学園大学教授	農村社会学	地域生涯学習の計画化に関する研究
玉井 康之	北海道教育大学釧路校助教授	社会教育学	地域生涯学習の計画化に関する研究
高倉 嗣昌	北海学園大学教授	社会教育学	地域生涯学習の計画化に関する研究
下地 哲	別海町教育委員会社会教育係長	社会教育学	地域生涯学習の計画化に関する研究
藤田 慶一	札幌市教育委員会社会教育部 社会教育課主査	社会教育学	地域生涯学習の計画化に関する研究
小林 正義	北見工業大学教授	反応プロセス工学	地域生涯学習の計画化に関する研究
(学内2名)			
小出 達夫	教育学部教授	産業教育学	継続職業教育に関する研究
鈴木 良始	経済学部教授	比較経済論	継続職業教育に関する研究
(学外4名)			
高橋 満	東北大学教育学部助教授	継続高等教育論	継続職業教育に関する研究
藤澤 建二	岩手大学教授	産業教育学	継続職業教育に関する研究
大川 時夫	北海道職業能力開発短期大学校長	職業訓練論	継続職業教育に関する研究
アキオ・デボラ・ ミクダウェル	教育学部非常勤講師	産業社会学	継続職業教育に関する研究

今年度の公開講座が終了

今年度の北海道大学公開講座「21世紀への宿題 - この豊かさ? どう引き継ぐか -」は7月3日(木)から7月31日(木)までの8回の日程を無事終了しました。今回のテーマは、伝染病、マルチメディア、エネルギー、ゴミ問題、いじめ、食糧問題、金融危機など、多様だったために、「一回だけの受講が可能か」との問い合わせも寄せられ、当初は、応募者が集まるかどうか、毎回の出

席率はどうかなどの不安もありました。事務局を中心とした積極的な広報活動の成果もあり、200名以上の申し込みがあり、毎回160名前後の受講生が出席しました。毎回30分程の質問・討論の時間も足りないほど活発な質問があり、総合大学としての北海道大学にふさわしい公開講座として成功のうちに幕をとじました。

「札幌市リカレント教育研究会」発足

「さっぽろカレッジ」プレ講座の実施へ

生涯学習計画研究部では、昨年度、札幌市教育委員会社会教育部社会教育課から研究委託（「<さっぽろカレッジ>のあり方について」）を受け、札幌市教育委員会の方たちと共同の研究会・調査を重ね、3月には報告書『札幌市の生涯学習と<さっぽろ市民カレッジ>』を発表・提出しました。その研究と討論を踏まえて、「札幌市リカレント教育研究会」の発足に向けて、準備がすすめられ、そのための最初の集まりが7月15日に開催されました。この研究会は、札幌市の「リカレント教育のあり方に関する調査研究」のほか、「リカレント教育に関連した講座等の事業実施」をつうじて、「生涯学習を総合的に推進するための方

策を検討する」ことを目的としており、本研究部の専任教員全員の他に札幌市内の私学（目下のところは北海学園大学、北星学園大学）や教育大学札幌校、市立高等専門学校、札幌商工会議所から常任委員が出て、札幌市と近郊の高等教育機関、経済関係団体、行政機関のネットワークの構築に関する事業に取り組むことが予定されています。そして、この研究会の研究・討議を踏まえて、今年度中にいくつかの「試行的講座」が「さっぽろ市民カレッジ」プレ講座として、市内及び近郊の高等教育機関の協力のもとに開設される運びとなっています。

センター日誌

CENTER EVENTS, June. - July.

6月

- | | | | |
|------|--|-----|---------------------------------------|
| 2日 | ・第1回コアカリキュラム研究会
・（会議）第3回総合科目・一般教育演習専門委員会 | 12日 | ・第2回コアカリキュラム研究会 |
| 3日 | ・（会議）センター長・部長会議 | 16日 | ・（会議）第15回全学教育委員会小委員会 |
| 4日 | ・（会議）第4回教養科目専門委員会
・（会議）国立大学学生部次課長会議（文部省） | 20日 | ・（会議）大学院委員会 |
| 5日 | ・新任教官歓迎説明会
・（会議）第3回基礎科目専門委員会 | 23日 | ・（会議）国立大学・国立高等専門学校リフレッシュ教育担当課長会議（文部省） |
| 5～8日 | ・大学祭 | 24日 | ・（会議）センター長・部長会議
・（会議）第22回センター連絡会議 |
| 9日 | ・（会議）第14回全学教育委員会小委員会 | 25日 | ・予算施設委員会小委員会
・第5回教養科目専門委員会 |
| 10日 | ・（会議）大学入学選抜教務関係事務連絡協議会（東北大） | | ・第4回総合科目・一般教育演習専門委員会 |
| 11日 | ・（会議）第24回教務事務電算化推進実務担当者連絡会議
・（会議）第2回センター庁舎整備計画推 | 30日 | ・博士学位記授与式
・第3回コアカリキュラム研究会 |

7月

- | | |
|--|---|
| <p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) センター長・部長会議 ・ (会議) 第9回生涯学習計画研究委員会 ・ 全学教育科目レビュー (健康体育科目) についての懇談会 <p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) センター庁舎整備計画推進ワーキング <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 教育設備充実費配分文科系連絡会 (行事) 北海道大学公開講座「21世紀への宿題 - この豊かさ? どう引き継ぐか - 」(31日まで、毎週月・木) <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第8回予算・施設委員会 <p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第16回全学教育委員会小委員会 <p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) SCS連絡協議会 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第14回全学教育委員会 | <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (訪問) 衛星通信利用による学習推進事業の事務打合せ (国立科学博物館職員2名) ・ (会議) 第15回センター運営委員会 ・ 第4回コアカリキュラム研究会 <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第4回センター点検評価委員会 <p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第23回センター連絡会議 ・ (会議) 第1回理系基礎科目の授業担当に関する懇談会 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第5回北海道地区放送利用の大学公開講座連絡会議 <p>29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (訪問) 衛星通信利用による学習推進事業の事務打合せ (島根大学3名) <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (会議) 第4回基礎科目専門委員会 |
|--|---|

行事予定 SCHEDULE, Aug. - Dec.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
8月	20(水)~22(金) 25(月)~9月5(金)	補講日 定期試験	
9月	9(火)正午 9(火)~12(金) 12(金)正午 中旬~下旬	定期試験成績提出締め切り 追試験 追試験成績提出締め切り 学科等分属手続き	当該学部
10月	1(水) 15(水)~16(木) 15(水)~16(木)	第2学期授業開始 2・3年次履修届受付 1年次履修届受付	当該学部
11月			
12月	24(水)~1月5(月)	冬季休業日	

編集後記

バレッジ先生によると、イギリスの高等教育の根幹はカレッジ教育にあるといえます。カレッジでは、教師との日常的な触れ合いを通して学生の人間的な成長がはかられます。この系統の高等教育は、アメリカなどアングロ・サクソン系諸国に広がって独自の発展を遂げました。日本の官学には、アメリカの州立大学を通じてかろうじて北大に伝わりました。そのような教育スタイルの名残を時に感じるがあります。貴重な財産の1つと言えるでしょう。さて、21世紀におけるカレッジ的教育とはどのようなもののでしょうか？(杜)

センターニュース 第13号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 1997年8月25日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060 札幌市北区北17条西8丁目
電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・町井輝久・山口佳三

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで
電話: (011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネット ホームページ: <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>